

2023年度決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2024年4月26日（金） 15:30～16:50
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 執行役社長 CEO 漆間 啓 常務執行役 CFO 増田 邦昭

- Q. 24年度の業績見通しについて、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高になるのか。また、24年度のFAシステムの市況感は。
- A. 売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となる。
FAシステム事業の23年度第4四半期の受注は、前四半期比で少し改善しているものの、今のところ力強い回復には至っていないというのが現状。24年度下期からの市況回復にも期待する一方で、価格改善や費用効率化などにも取り組むことで業績回復を図っていきたい。（増田）
- Q. 24年度に利益面で牽引が期待できる分野は。
- A. 総じて各部門での利益貢献を期待しているが、特に以下3部門で収益性回復を見込んでいる。
インフラは、電力システム事業で減益を見込むが、社会システム事業、防衛・宇宙システム事業が増益、インダストリー・モビリティでもFAシステム事業で大きな回復を見込む。ライフは、空調・家電事業が増益を見込んでいる。（増田）
- Q. 経営体質の改善に向けて、今期どのような投資を考えているのか。
- A. 24年度から本格的にROICをベースとしたB/S経営に移行している。各事業本部における「投資効果」を計測し、事業力の強化を図っていきたい。投資として特に大きいのは半導体分野。現在、熊本に新工場を建設中だが、既に意思決定済みの投資以外にも、今後のSiCの需要動向を踏まえ、必要に応じてしっかりと投資を行っていく。（漆間）
- Q. 自動車機器事業について、23年度に業績が回復し黒字となったが、今回の分社化の判断は正しかったと考えているか。また、新会社が発足した今の足元の市況や課題をどう考えているか。
- A. 23年4月に分社化することを発表し、準備を進めてきた。3年にわたって大きな赤字を計上したが、これは当社製品の価値が市場価格と見合っていなかったことが要因であった。適正な収益を獲得できるようお客様との交渉を進め、価格の見直しについてご理解をいただけたことが黒字転換に繋がった。新会社を設立したことで、今後さらに良い方向に進んでいくものと考えている。電動化事業についても、協業先を見つけてしっかりと対応していきたい。（漆間）
- Q. 23年度業績を地域別で見ると、中国のみ前年度比マイナスの状況だが、内需減退の影響か。今後の対処についてどのように考えているか。
- A. 中国の内需は非常に弱い状況が継続している。不動産不況から始まり様々な分野にその影響が波及しているが、当社事業についても例えばFAシステム事業では、こうした市況の影響が出ていることに加え、中国地場企業との競争が激化している。今後、当社としては競争力の強化、市況に合わせた新製品の投入、機種ラインアップの整備等に取り組んでいく。（漆間）

- Q. 円安の状況について、本日 1 ドル 156 円台という高い水準まで進んでいるが、受け止めは。
- A. 輸出面では売上高や営業利益の押し上げ効果になるが、海外からの部品調達も増えており、必ずしも円安は当社にとって良い面ばかりではない。24 年度の為替レートは 1 ドル=140 円と想定しているが、今後も円安傾向が続くようであれば、海外からの部品調達が多い製品についてはしっかり原価低減を進めること等で対応していく必要があると考えている。(漆間)
- Q. 半導体分野に関して、電気自動車 (EV) 市場の鈍化が指摘されているが、パワーデバイス事業への影響は。
- A. EV は SiC パワー半導体が使われるケースが多いものの、現状、パワー半導体事業に占める比率は低いため、EV 市場の鈍化について注視はしていくが、当社事業への影響はあまり心配していない。将来的には EV 化は進んでいくものと考えており、今後の SiC パワー半導体の戦略を考えていく上でしっかり対応していきたい。(漆間)
- Q. 円安により国内の消費マインドにも悪影響が見込まれるが、業績への影響は。
- A. 経済安全保障の観点から生産体制を国内回帰する企業もあり、国内の設備投資が円安によって減少することはなく、国内の消費マインドが急激に落ちることもないと見ているので、当社の受注に極端な影響が出るとは考えていない。今後は少しずつ円高傾向に振れるものと見ており、そこまで心配はしていない。(漆間)
- Q. 23 年度は空調事業の在庫が課題となっていたと思うが、現在の状況は。
- A. 在庫増の影響があったのは北米市場だが、23 年度末までにはある程度解消したとの認識。北米以外の市場についても、在庫の調整は少しずつ進んでいる。(増田)
米国にある空調事業の会社では、23 年度第 4 四半期は前四半期比で大きく改善しており、足元の受注動向も好調である。(漆間)
- Q. 空調・家電事業の先行きについて、競合他社では 2 年ほど回復が難しいとの見立てが主流であるが、24 年度はどの地域で回復を見込んでいるのか。
- A. 空調事業の減速感については、欧米を中心とした需要拡大に対する期待が元々かなり高かったことが影響しているとの認識。24 年度は当初の期待ほど力強くはないものの、23 年度との比較で見ると着実に伸びるものと見ている。地域別に見ると、23 年度第 2 四半期以降苦戦した北米が回復傾向にあり、アジアも特にインドでの需要が強い。欧州は ATW (Air to Water) 事業については厳しい状況が続くと見ているが、業務用空調は比較的堅調であり、前年度比で見ると 24 年度は伸長する見込み。空調事業全体としては、着実に伸びていくと見ている。(増田)
- Q. 海外売上高比率が 50%を超えたことについての受け止めは。
- A. 当社では海外での取り組みの多様化を進めており、開発拠点も海外で拡大している。
例えば空調事業では、タイに開発拠点をもち、地域独自の趣向に合った製品開発に取り組んでいる他、米国でも Trane 社との協業を今後一段と強化していきたいと考えている。
地域特性に応じた戦略を展開しなければ、これ以上海外事業は伸びないと考えており、今後も協業や買収等、あらゆる可能性を模索していきたい。(漆間)

以上